

立教大学学術推進特別重点資金 (立教 S F R)  
東日本大震災・復興支援関連研究 (共同研究型)

2015 年度研究【経過・成果】報告書

研究代表者	所属部局・職		氏名	
	コミュニティ福祉学部・教授		松山 真 印	
研究課題	被災地におけるコミュニティ再編に果たす社会福祉専門職および専門機関の役割			
研究組織 (研究代表者・研究分担者) 2016年3月現在	所属研究機関・部局・職		氏名	
	コミュニティ福祉学部 教授 コミュニティ福祉学部 教授 コミュニティ福祉学部 准教授 田園調布学園大学 講師		松山 真 森本 佳樹 長倉 真寿美 和 秀俊	
研究期間	2014 年度 ~		2016 年度	
研究経費※	2014 年度	2015 年度	2016 年度	総計
(上段：支出金額)	1,611,658	円 1,413,082	円	円 3,024,740
(下段：採択金額)	2,400,000	2,260,000	2,310,000	6,970,000

※1円単位

研究の概要 (200~300字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

被災地におけるコミュニティ再編に果たす社会福祉専門職および専門機関の役割を考察するために、各地域の社会福祉協議会、高齢者介護事業所と小規模多機能施設の社会福祉事業所、被災者支援を行っている NPO、地域スポーツクラブ、飲食店、医療ソーシャルワーカーに継続的にインタビュー調査を実施した。

震災直後から同じ対象に継続的に調査を行うことで、復興の道程に従ったそれぞれの取り組みと課題を明らかにしていく。特に福祉専門職(ソーシャルワーカー)に焦点を当て、災害時に果たす役割について考察する。

また、阪神・淡路大震災での医療ソーシャルワーカーの活動との比較を行った。さらに災害時に改正される様々な法律について要約しまとめ、資料化を進めた。シンポジウムを開催し、北関東豪雨災害時も含めて、医療ソーシャルワーカー専門職団体の継続的活動の要件等についてまとめた。

キーワード (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

[ 東日本大震災 ] [ コミュニティ再編 ] [ 社会福祉機関・専門職 ]

## 研究【経過・成果】の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)

当初計画した研究テーマ毎に概要を示す。

## 1, 継続的なフィールドワークによる被災地のリアルな現状・課題・ニーズの把握

## 2, 継続的なフィールドワークによる特定コミュニティにおける課題・ニーズの把握

震災から 4 年が経過し復旧復興活動も本格化する中で、2015 年度は多くの地域で、仮設住宅や見なし仮設（借り上げ住宅）から、災害（復興）公営住宅（★）への移転が開始された。

そこで今年度は、災害対応から生活支援活動へと軸足を移し、住民主体の立場からコミュニティ再生（あるいは創出）を目指して専門的支援を展開すべき社会福祉協議会（以下、社協）の現状と課題を把握するため、1 県（宮城県）、5 市（陸前高田市、気仙沼市、石巻市、東松島市、いわき市）、2 町（南三陸町、双葉町）計 8 か所の社協担当者にヒアリングを行った。

主な内容は、①被災者の暮らしの変化、②被災者への社協としての対応、③被災者へのボランティアや地域住民による支援の有無と内容、④災害（復興）公営住宅を取り巻く課題（町会や自治会の結成状況等）、⑤災害（復興）公営住宅入居者への社協の働きかけ、⑥災害（復興）公営住宅を取り巻く地域社会への社協の働きかけ、⑦コミュニティの再生（あるいは創出）についての社協の考え方、⑧都心部の大学や大学生への期待、である。

その結果、災害（復興）公営住宅でのコミュニティ再生（創出）は、その地域の特性によって左右されることは当然であり一般化出来ないとしても、a. 公営住宅の地域特性と立地、b. 公営住宅の自治会の結成の有無、c. 自治会役員のリーダーシップの程度、d. 公営住宅が存在する地域社会の受け入れ態勢、e. 行政・社協および NPO の支援状況、等によって異なっていることが推察された。

そこで 2016 年度は、上記 8 県市町を中心とした公営住宅の自治会役員を中心としたヒアリングを行い、当初の目的である、震災後のコミュニティ再生（創出）の実態と課題等について明らかにしたい。

-----  
★災害（復興）公営住宅：県や市町によって、呼び名が異なって使われる場合があるが、ここではそれらを一括して「公営住宅」と呼ぶ。

(森本)

## 3, コミュニティにおける社会福祉専門職（ソーシャルワーカー）の役割

2015 年度は、下記の三点について研究を深め、ある程度資料化することができた。1) と 2) の資料については、2016 年度にさらにソーシャルワーカーが活用しやすい形にまとめることを続け、できれば冊子にしてまとめたい。

1) 災害時に、被災者の負担軽減のために改正される様々な法律についてまとめて資料化した。災害が発生すると以下のような法律が改正され、生活の中で被災者の負担が軽減される。公務員やソーシャルワーカーはこれらの内容を熟知し、相談援助を行う必要がある。そこで、東日本大震災が起きた 2011 年 3 月 11 日以降毎日発出されたこれらの通知を収集し、ソーシャルワーカーが活用することが出来るように資料化することを目的としてこれに取り組んだ。

2) 阪神淡路大震災時の病院ソーシャルワーカーの行動と、東日本大震災時の病院ソーシャルワーカーの行動を分析した上で比較し、相違点を明らかにした上で、病院ソーシャルワーカーの役割について考察した。

3) 上記 2) にてインタビューした 3 人をシンポジストとして、さらに茨城県協会役員を指定発言者として『災害とソーシャルワーカー』というシンポジウムを開催した。

専門職団体として活動を開始する契機は、震災前からの日常的業務の中で培われていたネットワークによること、活動を継続するには他団体との連携・公的機関からの業務委託による資金などの要素が重要であることが確認された。

(松山)

## 研究【経過・成果】の概要 つづき

## 5, 福祉施設・事業所を中心とした助け合い活動が、減災およびコミュニティ再編に果たす役割

今年度は、復興住宅の建設、移転などに伴うコミュニティ再編のプロセスで、個々人、地域にどのような問題が生じているのか、それに対して福祉事業所がどのような活動を展開しているのか、前年度ヒアリング調査を行った、被災後に事業再開をしている高齢者介護事業所に3回の調査を行った。対象は、石巻市の通所介護事業所めだかの楽園、小規模多機能型居宅介護（サテライト型）めだかのふる里の管理者である。さらに、石巻日日新聞の記者であり、復興に向かう石巻地域の姿を随時国内外に発信している、石巻 NewSee の館長にも被災4年目の現状と課題について3回のヒアリング調査を行った。

NewSee 館長からは、石巻市では、2015（H27）年秋ぐらいから、復興住宅、駅前の市立病院の建設及び飲食店の増加等、目に見える復興は、月単位で進んでいるという事が聴取できたが、定期的に石巻を訪問することで、調査者もそれを実感できた。一方で、これまで頑張り続けてきた、30代、40代の働き盛りの人達に疲れが見え始めているという。家族や仕事を失ったこと、また復興住宅への移転や自力移転などで、従来のコミュニティ及びそこで形成されていた人間関係を喪失したことなどで精神的な支えがない状態で生活していかざるを得ないという状況がある。そのため、心の復興にはまだ相当の時間がかかるということが指摘された。

このような状況の中で、福祉事業所には、利用者の生活を支え、心の拠り所となることが求められると同時に、地域の事業所として、地域課題を一緒に考え解決していく中で、コミュニティのつながり・互助の仕組みを形成していくことが求められている。事業所の管理者もそれが自分達にとっても、地域にとってもメリットがあることだということは理解しており、地区の区長をイベントに招くなどの努力は行っているが、それを地域全体に広げることができていない。その背景には、被災地であるか否かに関わらずある、福祉事業所の人手や人材の不足に加え、元々の住民と新しく入ってきた住民の意識の違いと繋がりを持つ機会や場がないことが挙げられる。（長倉）

## 6, コミュニティ再編における社協や NPO、地域スポーツの役割

今年度は、被災地のコミュニティ再構築における社会福祉協議会や NPO、地域スポーツの役割を、フィールドワークによって検討した。具体的には、陸前高田市役所、陸前高田市社会福祉協議会、石巻市社会福祉協議会、いわき市社会福祉協議会、NPO（みんぷく）、地域スポーツクラブ（総合型りくぜんたかた）、地元飲食店（カフェサーフィン、ジャズ喫茶ジョニー、鶴亀鮎）などを対象に、インタビュー調査や事例研究を行った。

その結果、どの地域の社会福祉協議会も、継続して仮設住宅の個別訪問やサロン活動は行っているものの、被災地支援というより発災前の活動に移行してきていることがわかった。しかし、地域住民だけでなく支える側である役所職員の精神的な健康が悪化しており、リフレッシュでき、さらには遣り甲斐や将来への希望を持つことができる「きっかけ」や「仕組み」が必要であることが見えてきた。そこで、陸前高田市役所の職員研修において、地元の地域スポーツクラブである総合型りくぜんたかたに職員がリフレッシュできるプログラムを担当して頂き、日常的にもクラブのプログラムに参加できるきっかけづくりを行った。

また、いわき市は、原発避難者と地元の津波被害者とのコンフリクトが深刻な問題となっていることがわかった。その課題について、地元の NPO であるみんぷくが積極的に取り組んでおり、グラウンドゴルフなどの地元に着したスポーツが両者のコミュニケーションツールとなっており、課題解決に繋がる可能性があるという。（和）

※この（様式2）に記入の、経過・成果の公表を見合わせる必要がある場合は、その理由及び差控え期間等を記入した調書（A4縦型横書き1枚・自由様式）を添付すること。

**研究発表** (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

- ①雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ②図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

② 立教大学コミュニティ福祉学部東日本大震災復興支援推進室、本の泉社、『復興支援ってなんだろう』、2016年3月、239頁

③ シンポジウムの開催

シンポジウム名 : 『災害とソーシャルワーカー』

開催日 : 2016年3月13日(日)10時から12時

開催場所: 立教大学池袋キャンパス

④ 日本自治学会主催セミナー『東日本大震災から5年-復興と自治』、シンポジスト、2016年3月21日